

報告事項No. 4

陳情第 6 号

令和5年10月17日

川崎市教育委員会事務局総務部庶務課
調査 委員会ご担当者様

川崎市教育委員会教育長
小田嶋 満 様

新年度準備期間についての陳情

〒105-0013 東京都港区浜松町2丁目2番15号
浜松町ダイヤビル2F

特定非営利活動法人 School Voice Project NPO

代表理事 大野睦仁

電話番号 (代表) 080-2151-0066

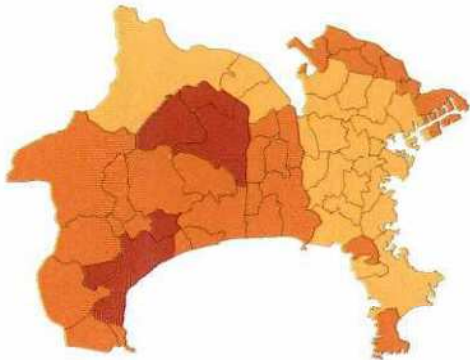
1 陳情の要旨

域内の学校において、4月の新年度準備期間をどの年も暦に関わらず、平日5日以上確保できるようにしてください。

2 陳情の理由

多くの学校で、新年度が始まる4月の忙しさは大きな課題になっています。弊団体が2023年1月～3月にかけて行った全国の教職員アンケートにおいては、90%以上の回答者が、新年度準備期間が不十分なことによって「異動者が必要な情報を得られない」「初任者の支援が十分にできない」「校務分掌の準備が不十分になる」といった影響があると回答しました。¹

新年度準備期間（令和5年度版）



4月の始業式の日程は、自治体によって大きく異なります。² 4月頭にやるべきことの多さを考えると、年度当初の数日の差は、学校における教育ビジョンの共有や職場のチームビルディング、目的意識を持った学校運営、子どもたちを迎える準備（アレルギー対応や不登校等に関する引き継ぎを含む）が十分にできるか等に、大きな影響を及ぼします。近年、新年度準備期間の十分な確保のため、規則改定を行った自治体も出ています。³

左記は、弊団体が行なった調査に基づき、神奈川県市区町村における新年度準備期間の平均を地図に落としたものです。全国的に見ても神奈川県は最も準備期間が短い地域の1つです。

この問題を解消するため、春季休業終了日（学年始休業日）の後ろ倒しを検討してください。

※「平日5日以上」としたのは、弊団体の実施した教職員アンケートにて回答者の92%が“トラブル回避などのために最低限必要な準備期間”として【5日以上】を望んでいたことに基づいています。

¹ 添付資料の5ページをご参照ください。

² 添付資料の3ページ・4ページをご参照ください。

³ 添付資料の8ページをご参照ください。

